

2018年6月27日  
日興アセットマネジメント株式会社



## ジパング(愛称) 日興ジャパンオープン

### ファンドマネージャー からみなさまへのメッセージ

#### ～トップマネジメントとの対話から～

毎年5月から6月にかけては、本決算の発表を終えたトップマネジメントと対話をする機会が多くなります。ここ数年、企業統治の指針を示した「コーポレートガバナンス・コード」で、企業と投資家の対話が求められていることもあって、トップマネジメントとのミーティングの件数は、増加傾向にあります。今年も多くの経営者と対話をする中で、最近の日本企業に共通したいくつかの課題や戦略が見えてきました。

対話を行なったほとんどの企業が、今年度の経営課題として挙げたのは、「**IT（情報技術）基盤の再構築**」ということです。多くの日本企業は、これまで経費を抑制して利益を出すことに注力するあまり、欧米企業と比較して、IT関連の投資を十分には行なってきませんでした。しかし、あらゆるものがネットにつながるIoT（モノのインターネット化）や、AI（人工知能）、ビッグデータなどの技術革新が、ここ数年で急速に進んだことで、海外企業に比べてIT基盤が脆弱であることが大きな経営課題になってきました。従来、日本企業のIT投資は、業務の効率化によるコストダウンを目的としたものが中心でしたが、販売戦略の立案にはビッグデータの活用が不可欠となり、販売チャネルとしてはeコマースの重要性が高まっていることなど、売り上げを伸ばすためのIT投資が重要になってきました。今後は、スマートファクトリーと呼ばれるような、生産現場の機械をすべてコンピュータネットワークでつなぐための投資も増えてくることが想定されます。

また、「**働き方改革**」に対応するためのIT投資も引き続き活発です。出張を減らすためのテレビ会議システムや、在宅勤務をサポートするネットワーク、事務作業を自動化するシステムの導入などが多くの企業で行なわれています。このような環境を背景に、システムやネットワークの構築を行なうITサービス関連の企業は、好業績が続く見通しです。また、積極的なIT投資を行なう企業については、短期的に見ると投資負担が業績の伸びを抑えることも考えられますが、中期的に見れば競争力を高め、コストダウンにもつながることで、成長を加速するドライバーになると考えています。

多くの企業がもう一つの経営課題として取り組みを強化しているのが、「人への投資」です。人口減少に伴う人手不足が深刻化していることに加えて、産業構造の大きな変化によって、AIなどの高度な技術を持つ人材や、グローバル展開を加速するための人材が圧倒的に不足しています。このため、多くの企業が専門スキルを持つ人材の採用や、社内での教育制度の充実などに積極的に費用をかけています。また、社員の定着を図るために、待遇の改善や福利厚生の実施などを進め、働く環境を改善するためのオフィスや研究施設への投資も活発になってきました。「人への投資」も、IT投資と同様に当初は費用が先行しますが、企業の持続的な成長には不可欠なものだと考えています。

これまで、日本企業の経営は、長年にわたって余剰資金を貯めこみ、資産効率を悪化させていることが大きな問題とされてきました。ここ数年は、設備投資やM&A（買収・合併）、株主還元などにお金を使うようになってきましたが、足元でIT投資や人材投資にも資金を振り向けるようになってきたことは、企業経営の大きな変化として注目しています。

ジパングでは、IT投資の活況で好業績が見込まれるITサービス関連企業や、「人への投資」が追い風となる人材サービスや福利厚生代行サービス、オフィス環境の整備で需要拡大が期待される不動産などに注目しています。また、業種に関わらず、将来に向けたIT投資や人材への投資によって、競争力の強化と中期的な業績拡大が見込まれる企業の選別にも注力します。今後も、マネジメントとの対話を積極的に行なうことで、その企業の投資価値を見極めるとともに、新たな投資アイデアの発掘にもつなげていきたいと考えています。

## ファンドの特色

- 1 中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。
- 2 徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。
- 3 実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

## お申込みに際しての留意事項 ①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項 ②

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た金額とします。 ①前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.8576%(税抜1.72%) ②前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.4256%(税抜1.32%) ③前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.6416%(税抜1.52%)
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号			
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号			
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号			
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○		
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号			
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号			
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○		
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号			
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
静清信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号			
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号			
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号			○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○		
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号			
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号			
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号			
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号			
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○		
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○		
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号			
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号			○
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号			
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。